

◀日銀短観予測シリーズ No.5▶

日銀短観(6月調査)予測

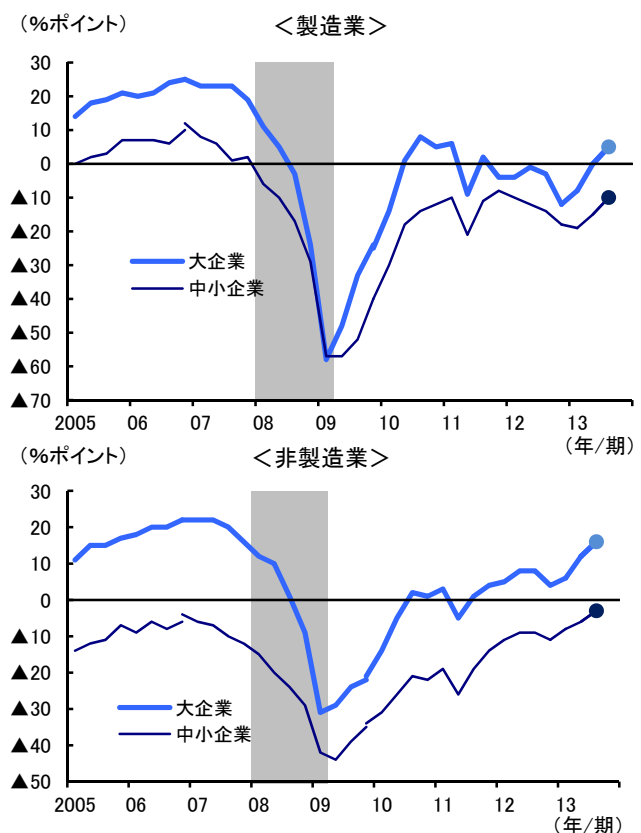
- (1) 7月1日公表予定の日銀短観(6月調査)は、アベノミクス効果などにより業況判断D Iが大幅に改善すると予想。5月下旬以降、円高・株安に振れているものの、①為替は想定レートを上回る円安水準であること、②株価も前回調査時に比べ高い水準にあることから、業況判断D Iへの影響は限定的と判断。
- (2) 大企業・製造業の業況判断D Iは、前回調査対比+8%ポイントを予想。円安進行に伴う輸出採算の改善に加え、鉱工業生産や輸出の持ち直しにより、輸送機械など輸出関連業種を中心に業況が改善する見込み。もっとも、円安による原材料価格の上昇が影響し、石油製品、化学、食料品など輸入依存度が高い業種では、景況感の回復は小幅にとどまる見通し。
- (3) 大企業・非製造業の業況判断D Iは、前回調査対比+6%ポイントを予想。高額品を中心に販売が好調な小売で業況が改善する見込み。加えて、消費税率引き上げ前の駆け込み需要や金利先高感から住宅販売が好調な不動産業、政府の緊急経済対策の効果が顕在化しつつある建設業でも、業況が改善する見通し。一方、円安による燃料価格上昇が影響し、電力で業況は悪化する見込み。
- (4) 先行き(2013年9月)は、大企業・製造業、大企業・非製造業で各々6月対比+5%ポイント、+4%ポイントの改善と予想。米国向け輸出が増加するほか、公共事業の増加、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などがD I押し上げに寄与。

(図表1)業況判断DI(「良い」-「悪い」)

		(実績)		(当社予測)	
		2012年 12月	2013年 3月	2013年 6月	先行き
大企業	製造業	▲12	▲8	0	5
	非製造業	4	6	12	16
	全産業	▲3	▲1	6	10
中堅企業	製造業	▲12	▲14	▲8	▲3
	非製造業	▲1	4	9	13
	全産業	▲5	▲3	2	7
中小企業	製造業	▲18	▲19	▲15	▲10
	非製造業	▲11	▲8	▲6	▲3
	全産業	▲14	▲12	▲9	▲6
全規模	製造業	▲15	▲15	▲9	▲4
	非製造業	▲6	▲2	1	5
	全産業	▲9	▲8	▲3	1

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(図表2)業況判断DIの推移



(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(注1) ●は先行き(2013年9月)予測値。

(注2) シェード一部は景気後退期を表す。

【ご照会先】 調査部 研究員 塚田雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp, 03-6833-6719)

◀日銀短観予測シリーズ▶は、4、7、10、12月に発表される日銀短観を予測するものです。公表1~2週間前を目途に、年4回配信する予定です。

- (5) 2013年度の設備投資計画（土地投資額を含み、ソフトウェア投資額を除く）は、全規模・全産業ベースで前年度比+0.7%と、前回調査対比+3.3%の上方修正を予想。
- (6) 内訳をみると、大企業・製造業が前年度比+3.5%、大企業・非製造業が同+2.0%といずれも前年度比プラス転化を予想。加えて、中小企業・製造業も前年度比+1.0%と6月調査では、バブル期以来となる前年度比プラスに。足元で生産や輸出が回復しているほか、先行きも内外需の堅調な推移が見込まれるなか、輸出関連業種を中心に設備投資が増加する見通し。もともと、設備投資額ではリーマン・ショック前の6～7割程度の水準にとどまっており、本格回復とは言い難い状況。

(図表3)設備投資計画
(土地投資額を含みソフトウェア投資額を除く、前年度比) (%)

		(実績) 2013年3月		(当社予測) 2013年6月			
		2012年度 (実績見込)	2013年度 (計画)	2012年度 (実績)		2013年度 (計画)	
					<修正率>		<修正率>
大企業	製造業	5.7	▲ 0.7	3.0	<▲ 2.6>	3.5	< 1.5>
	非製造業	4.9	▲ 2.6	2.5	<▲ 2.3>	2.0	< 2.4>
	全産業	5.2	▲ 2.0	2.7	<▲ 2.4>	2.5	< 2.1>
中堅企業	製造業	2.6	▲ 1.4	2.0	<▲ 0.6>	2.6	< 3.5>
	非製造業	11.4	▲ 6.4	11.2	<▲ 0.1>	▲ 2.4	< 4.1>
	全産業	7.8	▲ 4.5	7.5	<▲ 0.3>	▲ 0.5	< 3.9>
中小企業	製造業	▲ 6.0	▲ 3.2	▲ 3.5	< 2.6>	1.0	< 7.0>
	非製造業	17.2	▲ 16.8	19.6	< 2.0>	▲ 9.7	< 10.8>
	全産業	8.1	▲ 12.1	10.5	< 2.2>	▲ 6.0	< 9.4>
全規模	製造業	3.3	▲ 1.2	1.8	<▲ 1.5>	3.0	< 2.6>
	非製造業	7.5	▲ 5.3	6.1	<▲ 1.3>	▲ 0.5	< 3.7>
	全産業	6.0	▲ 3.9	4.5	<▲ 1.4>	0.7	< 3.3>

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成